

# 平成 2 5 年度決算

## 富良野市の財務書類 4 表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」または「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が地方自治体に求められてきたところです。

本市では、資産を公正価値により評価したうえで固定資産台帳を作成し、個々の取引を複式記帳するなど、より企業会計実務に近い「基準モデル」により、平成 2 5 年度決算における財務書類 4 表を作成しました。

### 対象とする会計の範囲

<b>連 結 会 計</b>	<b>普 通 会 計</b>	一 般 会 計
	<b>単 体 会 計</b>	国民健康保健特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		公設地方卸売市場事業特別会計
		公共下水道事業特別会計
		簡易水道事業特別会計
		水道事業会計
		ワイン事業会計
	富良野広域連合	
	北海道後期高齢者医療広域連合	
	北海道市町村備荒資金組合	
	富良野振興公社	
	ふらの農産公社	

※千円未満を四捨五入している為、表上の合計額の下一桁が一致しない場合があります。

## 1 貸借対照表（バランスシート：BS）

年度末（平成26年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① **資産**：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② **負債**：市債（公債）や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ **純資産**：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

勘定科目	借方			勘定科目	貸方		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	4,454,940	7,041,338	7,364,742	1. 流動負債	1,143,738	1,811,878	2,393,596
資金	270,128	1,721,421	2,024,673	未払金等	0	34,586	61,440
金融資産(資金以外)	4,184,812	5,319,918	5,340,068	賞与引当金	117,003	133,941	189,023
債権	272,658	540,147	555,119	公債(短期)等	1,026,735	1,576,702	2,074,294
有価証券	95,388	95,388	96,388	2. 非流動負債	13,102,525	20,270,783	20,846,215
投資等	3,816,766	4,684,383	4,688,561	公債等	10,062,668	17,230,926	17,800,398
2. 非金融資産	46,139,202	62,360,265	65,729,495	引当金	2,981,861	2,981,861	2,982,161
事業用資産	15,563,967	15,881,888	16,381,438	その他の非流動負債	57,996	57,996	62,996
インフラ資産	30,575,235	46,478,378	49,348,058	負債合計	14,246,263	22,082,660	23,239,811
繰延資産	0	0	0	純資産合計	36,347,879	47,318,943	49,854,426
資産合計	50,594,142	69,401,604	73,094,237	負債・純資産合計	50,594,142	69,401,604	73,094,237

市では、普通会計ベースで506億円、単体会計で694億円、連結会計で731億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である363億円(普通)、473億円(単体)、499億円(連結)は、過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます。

負債である142億円(普通)、221億円(単体)、233億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体や連結ベースにおいて負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

## 2 貸借対照表の3ヶ年度比較（普通会計）

（単位：千円）

借方					貸方				
勘定科目	H25	H24	H23	前年度対比	勘定科目	H25	H24	H23	前年度対比
1. 金融資産	4,454,940	4,124,949	3,827,717	108.0%	1. 流動負債	1,143,738	1,157,133	1,165,440	98.8%
資金	270,128	192,569	325,693	140.3%	未払金等	0	44,128	0	0.0%
金融資産(資金以外)	4,184,812	3,932,380	3,502,024	106.4%	賞与引当金	117,003	117,113	118,161	99.9%
債権	272,658	285,969	292,989	95.3%	公債(短期)等	1,026,735	995,892	1,047,279	103.1%
有価証券	95,388	95,388	95,388	100.0%	2. 非流動負債	13,102,525	12,745,728	12,661,918	102.8%
投資等	3,816,766	3,551,023	3,113,647	107.5%	公債等	10,062,668	9,537,838	9,465,629	105.5%
2. 非金融資産	46,139,202	46,124,672	59,063,370	100.0%	引当金	2,981,861	3,129,838	3,196,289	95.3%
事業用資産	15,563,967	14,546,469	14,351,098	107.0%	その他の非流動負債	57,996	78,052	0	74.3%
インフラ資産	30,575,235	31,578,203	44,712,272	96.8%	負債合計	14,246,263	13,902,861	13,827,358	102.5%
繰延資産	0	0	0	0.0%	純資産合計	36,347,879	36,346,760	49,063,729	100.0%
資産合計	50,594,142	50,249,621	62,891,087	100.7%	負債・純資産合計	50,594,142	50,249,621	62,891,087	100.7%

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

### （1）資産が増加

資産は、前年比 0.7%増加しています。

増加の主な要因は、投資等に含まれる基金及び事業用資産に含まれる建物の増加によるものです。

### （2）負債が増加

負債は、2.5%増加しています。

負債の増加要因は、新たな起債に起因する公債の増加によるものです。

### 3 行政コスト計算書（P L）（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① **人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② **物件費**：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ **経費**：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ **業務関連費用**：市債償還の利息など
- ⑤ **移転支出**：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	5,227,074	6,520,604	8,938,056
①人件費	2,453,312	2,778,389	4,120,886
②物件費	1,160,076	1,572,822	2,284,408
③経費	1,425,310	1,726,358	2,071,117
④業務関連費用	188,377	443,035	461,644
2. 移転支出	5,866,070	10,719,412	10,757,524
①他会計への移転支出	989,716	994,324	994,324
②補助金等移転支出	2,921,138	7,750,820	7,785,820
③社会保障関係費等移転支出	1,947,279	1,955,025	1,955,025
④その他の移転支出	7,937	19,243	22,356
経常費用合計(総行政コスト)	11,093,144	17,240,016	19,695,580
①業務収益	294,488	1,400,419	2,142,652
②業務関連収益	208,706	231,276	293,568
経常収益合計	503,194	1,631,694	2,436,220
純経常費用(純行政コスト)	10,589,950	15,608,322	17,259,360

平成 25 年度の行政コスト総額は、111 億円(普通)、172 億円(単体)、197 億円(連結)です。

行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、5 億円(普通)、16 億円(単体)、24 億円(連結)となっています。

総行政コストから経常収益を引いた純経常費用（純行政コスト）は、106 億円(普通)、156 億円(単体)、173 億円(連結)となっており、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

#### 4 行政コスト計算書の3ヶ年度比較（普通会計）

（単位：千円）

勘定科目	H25	H24	H23	前年度対比
1. 経常業務費用	5,227,074	5,158,118	5,373,223	101.3%
①人件費	2,453,312	2,552,848	2,636,978	96.1%
②物件費	1,160,076	1,179,902	1,154,874	98.3%
③経費	1,425,310	1,267,957	1,397,921	112.4%
④業務関連費用	188,377	157,411	183,450	119.7%
2. 移転支出	5,866,070	4,842,281	4,870,450	121.1%
①他会計への移転支出	989,716	973,458	949,570	101.7%
②補助金等移転支出	2,921,138	1,987,825	2,027,257	147.0%
③社会保障関係費等移転支出	1,947,279	1,862,239	1,887,182	104.6%
④その他の移転支出	7,937	18,759	6,441	42.3%
経常費用合計（総行政コスト）	11,093,144	10,000,399	10,243,673	110.9%
①業務収益	294,488	320,937	373,299	91.8%
②業務関連収益	208,706	189,236	186,254	110.3%
経常収益合計	503,194	510,173	559,553	98.6%
純経常費用（純行政コスト）	10,589,950	9,490,226	9,684,120	111.6%

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

（1）総行政コストは増加

総行政コストは 10.9%増加しています。主な要因としては移転費用、特に補助金等移転支出の増加によります。

（2）経常収益は減少

経常収益は 1.4%減少しています。負担金や手数料の増加はあるものの、その他の自己収入は減少しています。

（3）純行政コストは増加

純行政コストは 11.6%増加しています。

経常収益は減少している一方で、総行政コストは増加しており、結果として純行政コストが増加しています。

純行政コストの増加は、財政運営を行うにあたって弾力性の低下に繋がります。

## 5 純資産変動計算書（NW）（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担しなくてよい財産)が平成25年度中にどのように増減したかを、(1)財産の変動、(2)資産形成充当財源の変動、(3)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- (1) **財源の変動**：行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す
- ① **財源の使途**：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などのようなものに使ったかを表す
  - ② **財源の調達**：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- (2) **資産形成充当財源の変動**：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- ① **固定資産の変動**：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
  - ② **長期金融資産の変動**：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す
  - ③ **評価・換算差額等の変動**：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す
- (3) **その他の純資産の変動**：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
前期末残高	36,346,760	44,847,489	47,031,539
I.財源変動の部	-60,027	205,601	416,549
1.財源の使途	14,119,577	19,939,310	21,796,553
①純経常費用への財源措置	10,589,950	15,608,322	17,259,360
②固定資産形成への財源措置	1,828,671	2,022,688	2,134,246
③長期金融資産形成への財源措置	384,838	396,454	396,464
④その他の財源の使途	1,316,117	1,911,847	2,006,484
2.財源の調達	14,059,550	20,144,911	22,213,102
①税収	3,193,091	3,193,091	3,193,091
②社会保険料	0	1,174,697	1,174,697
③移転収入	8,748,384	13,003,640	14,913,812
④その他の財源の調達	2,118,075	2,773,483	2,931,502
II.資産形成充当財源変動の部	1,729,923	4,236,491	4,334,702
1.固定資産の変動	1,636,311	1,566,512	1,633,004
2.長期金融資産の変動	70,794	-13,464	-13,464
3.評価・換算差額等の変動	22,818	2,683,443	2,715,162
III.その他の純資産変動の部	-1,668,776	-1,970,638	-1,928,363
当期変動額合計	1,119	2,471,454	2,822,888
当期末残高	36,347,879	47,318,943	49,854,426

平成25年度においては、純資産は110万円(普通)、24億円(単体)、28億円(連結)の増加があり、年度末には、363億円(普通)、473億円(単体)、499億円(連結)になっています。増加の要因としては、固定資産の増加及び過年度分の固定資産の追加計上による評価・換算差額等の変動などがあげられます。

※前期末残高のうち連結会計は備荒資金組合及び後期高齢者医療広域連合において負担割合が毎年度変動するため、変動します。

## 6 資金収支計算書（CF）（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- ① **経常的収支**：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの  
 ② **資本的収支**：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など  
 ③ **財務的収支**：市債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I. 経常的収支	1,732,771	2,285,872	2,616,444
1. 経常的支出	10,519,780	16,535,634	18,920,005
① 経常業務費用支出	4,653,710	5,816,222	8,162,481
② 移転支出	5,866,070	10,719,412	10,757,524
2. 経常的収入	12,252,551	18,821,507	21,536,450
① 租税収入	3,005,935	3,005,935	3,005,935
② 社会保険料収入	0	1,194,146	1,194,146
③ 経常業務収益収入	498,232	1,617,785	2,422,557
④ 移転収入	8,748,384	13,003,640	14,913,812
II. 資本的収支	-1,983,068	-2,025,162	-2,136,720
1. 資本的支出	2,213,510	2,318,036	2,429,604
① 固定資産形成支出	1,828,671	1,929,582	2,041,140
② 長期金融資産形成支出	384,838	388,454	388,464
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	230,442	292,874	292,884
① 固定資産売却収入	17,372	17,372	17,372
② 長期金融資産償還収入	213,070	275,502	275,512
③ その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支	-250,297	260,711	479,724
III. 財務的収支	327,855	-242,407	-451,976
1. 財務的支出	1,179,376	1,932,238	2,197,707
① 支払利息支出	139,087	314,682	328,883
② 元本償還支出	1,040,289	1,617,556	1,868,825
2. 財務的収入	1,507,231	1,689,831	1,745,731
① 公債発行収入	1,507,231	1,689,831	1,745,731
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
期首資金残高	192,569	1,703,117	1,996,925
当期資金収支額	77,559	18,304	27,748
期末資金残高	270,128	1,721,421	2,024,673

平成25年度（普通会計）は次のことから堅調な行財政運営を行いつつも、公債発行による資産形成を実施したことがわかります。

- ① 経常収支がプラスになっていること。  
 ② 資本的収支が基金や固定資産など資産形成を行ったことからマイナスになっていること。  
 ③ 基礎的財政収支はマイナスとなっているものの、財務的収支により当期資金収支額はプラスになっていること。

※期首資金残高のうち連結会計は備荒資金組合及び後期高齢者医療広域連合において負担割合が毎年度変動するため、変動します。

## 7 財務書類の分析（普通会計）

（比率以外の単位は千円）

普通会計	人口規模	純資産比率	住民1人当り資産	住民1人当り公債	実質純資産比率	資金準備比率	資産の割合			住民1人当り純行政コスト	住民1人当り人件費	住民1人当り税収
							金融資産	事業用資産	インフラ資産			
富良野市	2.0~3.0万人	71.9%	2,173	474	28.8%	154.4%	9%	31%	60%	533	105	137

人口は、23,283人(平成26年3月31日現在住民基本台帳人口)で計算

### ☆純資産比率 = 純資産 / 総資産

貸借対照表(BS)上の総資産に占める純資産の割合を表します。純資産は過去の世代による負担の蓄積で、現在は返済義務がない資産であるので、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

### ☆実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)

道路や橋りょうなどのインフラ資産は、住民サービスには欠かせないものですが、売却の可能性が低く、経済的取引になじまない資産であることから、そのインフラ資産を除いた、純資産比率を実質純資産比率として表します。

### ☆資金準備比率 = (資金 + 財政調整基金) / 公債（短期）

1年以内に返済しなければならない負債に対する、現金や基金など1年以内に現金化できる資産の割合を表します。この比率が100%以上であると、短期的な資金繰りに余裕があり、財政運営が安定していることが推測されます。

## <用語解説>

### 1 貸借対照表(B S)

- (1)事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例:役場、学校、公営住宅、体育館)
- (2)インフラ資産 …………… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産
- (3)資金 …………… 歳計現金や普通預金など
- (4)債権 …………… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
- (5)投資等 …………… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- (6)公債 …………… 市が資産形成をするときなどに発行する市債（地方債）

### 2 行政コスト計算書（P L）

- (1)他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金などの財政支出
- (2)純経常費用 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

### 3 純資産変動計算書（N W）

- (1)期首純資産残高 …………… 前年度末の純資産の額
- (2)評価・換算差額等の変動… 資産の再評価による損益、無償受入れによる資産の増減

### 4 資金収支計算書（C F）

- (1)長期金融資産形成支出… 貸付金、有価証券、基金などにかかる支出
- (2)元本償還支出 …………… 市債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出